

## 決済システムの強化を考える — アジアにおける決済の円滑化と資金循環の活発化 —

セッションⅡ：「アジア域内における決済システムの現状と強化に向けた取組み」

### 日本の決済システムの強化に向けた日本銀行の取組み

日本銀行決済機構局参事役  
外山 晴之

#### 概 要

決済システムが円滑に機能するためには流動性が不可欠であるが、中央銀行はその総量をコントロールし、市場機能不全時には流動性を個々の金融機関に個別に供給しうる立場にある。また、金融政策の遂行は健全な決済システムに支えられており、両者は密接不可分の関係にある。このため、一般に中央銀行は決済システムにおいて重要な役割を担っている。自らファイナリティのある RTGS システムを運営しているほか民間決済機関のオーバーサイトを実施し、決済システム全体の安全性と効率性を高次元でバランスすることに腐心しており、日本銀行もその例に漏れない。また、G10 を中心とした中央銀行は BIS 支払・決済システム委員会を組成し、それぞれの知見および経験を持ち寄って決済機関が遵守すべきリスク管理の要諦を定めたコア・プリンシプル等の国際基準を策定している。こうした国際的な動向も睨みつつ、日本銀行は決済リスクの削減に努めてきており、日銀ネットについても、RTGS 化（2001 年）、流動性節約機能の導入（2008 年）等の改善を行っている。民間決済機関についても、国際基準に沿ったリスク管理策の導入を働きかけ、流動性管理策の強化等を中心に成果を上げてきている。また、日本銀行は CLS や SWIFT に対する協調オーバーサイトにも参画している。こうした努力が結実したこともあって、昨秋のリーマン・ブラザーズ破綻に際しても決済システムは麻痺することなく機能したが、いくつかの改善すべき点を浮き彫りにしたことも確かであり、今後関係者による対応が望まれる。また、より中期的な観点からは、グローバル化の進展や決済システム間の相互依存性の高まりにより、相互運用性の確保や強靱性の強化といった点が課題となっている。